

第 25 回滋賀県首長会議の概要

1. 日 時 令和 4 年 10 月 17 日（月）14 時～16 時
2. 場 所 米原市役所 本庁舎 1 階「コンベンションホール」
3. 出席者 知事、各市町長 ※豊郷町長欠席
4. 概 要

テーマ 1 新型コロナウイルス感染症の全数把握と出口について

【湖南市提案概要】

- PCR 検査および抗原検査の陽性者のすべてが新型コロナウイルス感染者ということではない。したがって、全数発表は意味がない。
- 記者発表される新型コロナウイルス感染症による死亡者数は、すべてが新型コロナウイルス感染症による死亡者数ではない。数か月後に統計を取り直した後の新型コロナウイルス感染症による死亡者数は、驚くほど減ると思われる。
- ゼロコロナ対策ではなく、ウィズコロナ対応が現実合っている。
- 今の新型コロナウイルスの感染力は分かってきた。今後どうなるかは不安である。内服治療薬は出ているが、季節型のインフルエンザの内服治療薬ほどの信頼性は未だない。内服治療薬は、実費全額では約 10 万円であり、インフルエンザ治療の内服薬、保険適用の値段ぐらいにしてほしい。
- 政府は 2 類に置いたままで経済を回すという。外国人の入国制限も解除し、国内の旅行の支援も行う。右向いて言っていること、やっていることと、左向いて言っていること、やっていることが違う。国に覚悟と責任がないと言わざるを得ない。
- 10 月 14 日発表の滋賀プランについて、ステージの変更がなされたが、これについて第 8 波の流行の前に今がチャンスである。2 類から 5 類に変える権限は確かに国にあるが、現場を担うのは市町である。県行政はワクチン接種の話だけなのか。国が「明日から 5 類扱いだ」と言っても対応できない。行政がこの段階で準備すべきことは何か、提示してほしい。

【県資料説明概要】

- 感染動向については、9 月 26 日から集計の方法が若干変わったが、押しなべて減少傾向。
- 現在県内には 416 床、空床が 300 床を超えており、病院のベッドコントロールも落ち着きを取り戻しているという状況。ただ、コロナだけに関わっていただくわけにいかず、また病床を確保していただくための補助金も減額されているようであるので、今後ダウンサイジングをしていくということになる。
- 第 7 波の重症度については、軽症が 98.3%と陽性者の大半を占める状況であるが、中等

症・重症は高齢者の割合が高いという状況が数字の中でも見てとれる。

- 9月8日に、政府の対策本部において「With コロナに向けた新たな段階への移行」ということで、オミクロン株の特性を踏まえて、高齢者等の重症化リスクの高い方々への対応に重点化していくなど、様々な対応が示されている。その中で全数届の見直し、オミクロン株対応ワクチンの接種促進などが示されている。
- 全数届出見直しについて、発生届出の対象外となる方を引き続き必要な支援に繋げるために、新型コロナ診断後申告窓口を開設し9月26日から運用を開始している。また、公表資料の内容を見直した。県が把握できない居住地別の感染者数の公表を行わないことにさせていただいた。一部の市町長からは、引き続き何とかならないのかという御指摘やお尋ねもいただいているが、各市町向けには自宅療養者リストを情報共有させていただいている。今後、市町の感染者数の目安となる情報の提供に努めていきたいと考えている。
- 「感染症法」等の一部を改正する法律案の概要が示された。とりわけ新型コロナウイルス感染症の次の、新たな新興感染症の発生、まん延に備えるための保健医療提供体制の整備、機動的なワクチン接種に関する体制の整備などについて改正しようとしている。
- 濃厚接触者の待機期間については、様々な社会活動に多くの制約をもたらしており、オミクロン株になってから、無症状の濃厚接触者に自宅待機をお願いする意味、意義というのは、以前より低下していると考えられる。濃厚接触者の待機の在り方の見直しを検討する時期に来ているのではないかと考えており、国に対しても提案していく準備をしている。
- 各市町で御尽力いただいているワクチン接種について、2回目から4回目、年齢層別にどれぐらい打っていただいているか示させていただいた。この10月中旬から進めているオミクロン株対応のワクチン接種について、対象者は県全体でおよそ110万人と見込んでいる。国は年内に希望者全員の接種を完了させよと求めてきており、県としては市町と連携を取りながら、市町はそれぞれ地域の方に打っていただき、県は大規模接種会場を再設置して、様々な取組をしていきたいと考えている。市町の個別接種会場として、一定回数以上の接種を実施していただいた医療機関への協力金の支給、副反応等専門相談窓口の設置、ワクチンの有効性の発信など、国とも連携しながら情報発信をしていきたい。

【各市町長発言概要】

- 季節性インフルエンザと同じ状況把握ができるという見方がされているようであるが、どのような正確度であるのか。全数調査とワクチン接種がどういう動向であるかというのは、1つの行政目安としてきた。季節性インフルエンザと同じような、定点把握という方法はどのようなものなのか、我々が安心できるような理解をしたいと思う。
- 県として国に対して意見を言いながら国が示したものを踏襲していくのかどうか、もしくはその検討の機会・場所を設けていくのかということを議論して決めていけばよい。今はウィズコロナの本質のところを見なければいけないのではないかと。国だけ違うことを言っているという現実感との乖離を早く何とかしてほしい。

- ここまで来たのだから5類相当に変える。しっかり国を動かしていくことが大事だと思うので、首長、各市議会、知事会も通じて粘り強くぜひ提案いただきたい。また、2類である限り対応していかなければならないので、速やかに検査を受けられる体制整備は不可欠。検査キットはなかなか市町が調達して提供できないので、しっかり県として検査キットや検査ができる体制を整備し、12月ぐらいにまた新しいピークが来ると考えて、速やかに住み慣れた地域でしっかり検査を受けられる体制を確認願いたい。
- 全数報告をやめるということに対して、県として「こう思うから、市町長、一緒になってやってくれよ」というような話を、各市町長にすべきだったのではないかと。滋賀県としてはこう思っている、知事としてはこう思っているというようなことを市民に伝えようとすると、首長も情報共有しないといけなくところもある。もう少し情報の共有という部分に対して理解するべきところがあるのではないかと。医療機関についても、頑張ったら頑張ったことが報われるような形を医療関係者と共有する、作っていくということは大事だと思う。
- 国、県、また市や町が示す方向性と現場が大きなギャップが生じているというのはそのとおりだと思う。現場を見たうえで、今後どういう対策が必要なのか、何を準備していくのかということを考える必要がある。国の補助金等によって救えたものやサポートできた部分というのはかなり多くあるが、同時に、これがあつたがゆえになくしたものも自治の現場では非常にたくさんあると思う。必要なサポートがどこなのか、大きな方向転換を緩やかに行うべきなのか、それともスピード感を持って行ってもいい部分であるのか、きめ細やかに分析していかないといけない。当市では、まちづくりの現場であつたり、企業であつたり、もちろん中小企業対策であつたりという部分で、コロナによってなくなってしまった部分、弱くなってしまった部分はどこかということ进行分析している。各市町の皆さんとじっくりと話し合いもできればと思っている。その際には、県にもリーダーシップを取って進めていただきたい。
- 受診できる医療機関、あるいは検査してくれるところを増やそうとか努めましょうというレベルの意思統一ではいけない。具体的になぜ増えないのか、何が足りないのかということまで分析して、準備しないといけない。それはやっぱり、2類から5類という形にして、特別に恐れる病気じゃないということを政治と行政から発信しないことには無理。行政の指導に従わない、指示に従わないからと言って、現場に対してペナルティーを課するようなことはしないほしい。
- 制度が変わってから、市町別の新規感染者数がまったく耳に入っていない。分からないとなると不信感に繋がる。今後も県はもう市町別の感染者数は発表しないということになってしまうと困るので、県に申し入れをさせていただいた。市民、町民のメルクマールとして、身近な数字が非常に感染対策に効果を発揮してきたと思う。特にクラスターや小学校での集団感染のようなことを、我々が市民に身近な数字として発表できないとなると、感染症対策がなかなか遠くなってしまふことがちょっと怖い。今後も市町の感染者数が

ほしいと思うが、もういただけないのか確認させてほしい。

- 目標として死者を減らすというところに絞っていただきたい。まず65歳以下で取りあえず発熱外来にかかろうというのを防いで、自分で検査をして申告して自宅療養をするというのは、はっきり県民の皆さんに分かっていただいて、本当に医療が必要な方だけが病院に行くようにしていただきたい。コロナばかりで肝心の他の病気で助かる命が失われているということも多々あるかと思う。病院を持っている自治体は、おそらく予想では第8波はインフルエンザも含め、相当数の発熱外来が押し寄せて医療崩壊寸前になるかと思うので、そこを注力いただければと思う。
- 発熱があって簡易検査でコロナが陰性だとするとインフルエンザではないかということに推測されるわけだが、インフルエンザの検査は医療機関でないとできない。第8波を迎える中で大混乱するのは容易に推測できる。目の前の混乱が想定されるのであれば、県と市町とどういう連携をしてその対応をしていくのか。具体的な指導方針、対応方針を知事から出してほしい。そういう事態がより深刻になるということがもう少し鮮明になってくれば、恐らく全国の自治体がコロナの簡易キットの争奪戦になるのではないか。そういう不安感があるので、もう少し具体的な対応策の議論が必要ではないか。
- 現場では、オミクロン対応のワクチンを接種し始めるということだが、私が接する市民の感覚では、接種意欲がそれほど高くないどころか下がっているように思う。オミクロン対応ワクチンは今までと違うということを何かもっと分かりやすく表に出すようなことを提案してほしい。インフルエンザと同時並行で感染するのではないかということが言われているが、本当にリスクな状態になるのであれば、県のいう発熱外来での対応の仕方についても、こういうふうにやりますとか提案してほしい。ワクチン接種も、コロナワクチンは無料だが、インフルエンザワクチンは有料。その辺の混乱というのもある。私も直接市民からその負担を何とかならないかと一貫して要求されている。市民感覚としては何か納得できないということで、インフルエンザワクチン接種を躊躇したことが原因で違う事態が生まれるのではないか。その対応について、市町はどうしたらいいのか。

【知事発言概要】

- 湖南省の全数発表、死亡者数の公表およびウィズコロナ対応に関する提案については、私も共感するところ。現在、県でも第7波までの対応を検証し、また国からも次の波についての様々な通知等も来ているので、どういうことを市町に、また医療機関に求めていくのかということを検討している。1つはワクチンの接種促進。もう1つは、できるだけ多くの医療機関でコロナ患者の方を診察・治療でき、そして入院等対応いただける医療機関を増やす。そのための隔離や様々な対応を行っていただける資機材の整備などを進めていく。もう1つは、障害者施設、高齢者施設、介護施設の方々に対する対応を強化する。
- 3年近いコロナ対応で失ったもの、そして変わってきたことはたくさんあると思う。注意深く見ていかないといけないと思うので、ぜひ市町、また県と共有しながら今後の対応を

しっかりと考えていく必要がある。

- 全数公表、市町別公表の変更について県から市町に説明があればもっと市民、町民の皆さんに説明の仕方もあるのではないかという御指摘は、もうちょっと丁寧にやるべきだったと思う。今後またしっかり教訓として生かしていきたい。
- 医療機関による対応の違いがあるのは確か。第8波に向けて、次の感染症に向けて、できるだけ多くの医療機関で対応していただけるように、県としても取り組んでいきたい。またそのために、必要に応じて市や町とも連携体制が組めるように努力していきたい。
- 国の方針と現場の感覚のずれをどのように埋めていくのかということについて、我々は法律で定まっていれば、法律に基づく感染症対策をするというのが原則だと思うが、ここに来て2類、5類の問題、県議会でも意見書が議決されたので、また濃厚接触者の取り扱いなども少し意味を持たなくなってきた面もあるので、全国知事会などを通じてしっかりと訴えていきたい。地方から動かしていくということが必要だと思っている。
- 季節性インフルエンザが今年は南半球で相当多く出ているようなので、インバウンドが再開し、そして新たな変異というものをどうしても警戒せざるを得ない状況もある。次の波への対応、とりわけ検査体制についてもしっかりと整備することが必要だと思っている。以前の分からなくて怖かった時代よりも、分かってきて対応できる状況にもなってきたので、できるだけ現実的な賢明な対応が取れるように、また必要に応じて国を動かしていけるように努力していきたい。
- 県は医療機関をしっかりと整備しながら、県民の皆さんに情報発信をしながら、できるだけ感染しないように、またうつさないように呼び掛けると同時に、そのことに御協力いただく県民や事業者の皆さま方にいろいろな交付金等一定支援をしてきた。市町は市町で、市民、町民への呼び掛け、さらには雇われた方々への生活支援など、取り組んできていただいているので、このことは一定、県民や市民、町民の皆さんの命、コロナに負けない暮らしを作るために必要であったし、その中で力を尽くしてきたのではないと思う。強制で何かペナルティーを与えてコロナ患者を診ろとか、そういうことをやらないできたがために、医療機関のいろんな自由度もあったのだと思う。むしろ、恐れるに足りない、こうすれば防げるという理解が広がってきた今であれば、コロナを診療していただく医療機関も以前よりは早く、そして多く増やすことができると思うし、補助金だけに頼らない診療や治療体制というの構築も築いていけると思う。そういったことを国とも共有しながら、必要であれば法改正、対策、ガイドラインの見直しにつなげていくという現実的な対応をしていくしかないのではないかとと思っている。
- 現場の感覚と今の制度とのギャップを埋めるべきという認識は共有する。とはいえ、なかなか動けない国。次の変異や、新興感染なども十分見ながら、薬の問題、自己負担の問題も考えながらどこかで判断してくると思うが、そういう声は伝えていきたいと思う。
- 市町別の数の把握なり公表は、このオミクロン株においては、もう数を追う状況ではないということで、国も言っているし、県もそう判断したので、今後はしないということで考

えている。ただ、どの地域にどういう状況で、どれぐらいの年代の方が増えているとか、施設ごとにどういう傾向があるということは市長、町長ともしっかり共有させていただいて、注意喚起や対策に役立てていただけるようにしていきたい。

- いよいよ寒くなってきて、季節性インフルエンザとの同時流行の可能性はある。恐らくオミクロンと季節性インフルエンザというのが近づいてくるのではないかとされている。そうすると、オミクロン株対応ワクチンを打てば一定、季節性インフルエンザにも効果が出てくるのではないかとされているので、政府からも、ワクチン接種を御検討くださいという発信をしていくことになると思う。同時流行してきた時の対応は、この第7波でやってきたように、全数把握をせずに、医療機関だけではなくて自分で検査して届出をしていただく、フォロー・ケアを受けていただく。こういう体制を一定整備することで発熱外来がパンクすることができるだけないようにしていきたいと考えている。重症化して命がコロナによって奪われるということがないように、医療機関をきっちりと確保する、必要な方を搬送する、治療を受けていただく、ここを確保しておくということが重要だと思うので、対応していくようにしたい。

テーマ2 中小企業活性化施策の総括・検証等について

【滋賀県提案概要】

- この10月は「滋賀県中小企業の活性化推進に関する条例」に定めている「滋賀県ちいさな企業応援月間」。中小企業の数はいわゆる県内企業全体の99%以上、従業員数は全体の7割程度を占めている。うち小規模事業者は中小企業の中でも9割近くの数に占めている。それぞれの地域、経済、暮らしにとって大変重要な役割を果たしていただいている。県内の中小企業で働く従業員数は本県人口の約3分の1、生産年齢人口の約2分の1であり、地域にとって大変重要な存在。平成25（2013）年に条例を施行してから10年目を迎えるが、この間中小企業を取り巻く環境も大きく変わってきている。そのため、アンケート調査、企業訪問を行いながら実態把握をして、県の中小企業活性化施策を検証するとともに、さらにどういうことが必要なのか検討することとし、今年3月に中小企業活性化審議会へ諮問を行った。中間報告においては様々な内容を盛り込んだが、さらに審議会、県議会において御意見を頂いているところ。今後、来年度予算や、より長期的な視点からさらに具体化して、年度末には答申をいただく予定。条例の一部改正も視野に入れながら検討を進めていきたい。
- 資料2のとおり、中小企業を取り巻く状況の変化としては、生産年齢人口が減り、高齢化が進み、働き方が多様化してきている。加えて新型コロナウイルス感染症が発生し、原材料価格の高騰が進んでいる。SDGsなど、社会的課題解決への対応や必要性、ある意味での可能性が増大している。中小企業の方々にはどんな支援が必要かと問うと、人材の採用

と育成。これは中小企業だけでは大変だから協力して欲しいということ。また、資金不足への対応。生産性を向上したい、設備投資したいが、支援は何かあるかという声も多かった。

- この10年間の成果と課題としては、地場産業・地場製品の魅力発信などにより中小企業活性化に一定寄与できたと考える一方で、やはり人口の減少に歯止めがかからない。担い手不足に対する支援が必要であるほか、中小企業・小規模事業者への支援も一律ではなく多様かつ専門的になってきているので、各支援機関の連携などが重要になってきている。これらを踏まえ、条例が目指す中小企業の姿を実現するために重視する施策の方向性として、やはりひとつづくり推進と、中小企業・小規模事業者の新たなチャレンジへの支援。そして、それぞれの地域にある社会的課題の克服、解決への取組、地域に貢献する事業活動等を応援すると同時に、新たに事業を興す起業家を育成していきたい。
- 今後の取組展開の各論として、例えば、「⑤ひとつづくり」では、ベトナムなど独自のルートを作りながら人材確保に取り組んでいる。「⑥事業承継」への支援では、金融機関等とも連携しながら、様々な環境整備に取り組んでいきたい。また、条例制定時にはなかったテーマとして、「⑨DX支援」、「⑩CO2ネットゼロ事業活動支援」、「⑪危機管理・BCP」があるが、コロナ、災害、サイバーセキュリティへの対応力の向上といったニーズも高まってきている。
- 併せて、産業分野別の取組も整理しており、例えば製造業では、技術開発への支援、新規立地や再投資への応援。これは市町からも工業団地の造成、さらには企業誘致、多くの御要望をいただいているところ。また、地場産業ではデジタル化、海外展開支援。観光では滋賀らしいツーリズム「シガリズム」の推進。農林漁業者はやはり6次産業化、スマート化、高付加価値化。こういったことが課題であり可能性ではないか。
- 今後取り組んでいきたい、重点化していきたい提案事項をまとめている。CO2ネットゼロ、また産業誘致、そして地域の商店街振興。これらは市町にも大変関わりの多い取組なので、一緒に取り組んでいきたい。また、「ビワイチ」、「ビワイチ・プラス」。今日もナショナルサイクルルートに指定された12の自治体などとオンラインミーティングを行ったが、サイクルツーリズムは今後の可能性として伸ばしていきたい。また、デジタル地域コミュニティ通貨「ビワコ」を導入し、参加して欲しい取組と参加したい人とを結び付ける新たなチャレンジを行っている。現在は長浜市、近江八幡市、日野町でお取り組みいただいているが、これを他の地域にも拡大していきたい。
- 中小企業の活性化が滋賀県の経済の非常に重要な柱になってくる。ぜひ市長、町長の皆さま方のさらなる御提案、また御鞭撻をいただくようお願いする。

【各市町長発言概要】

- 目の前に迫っているのが、電気料金を含めて、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、世界的な電気代なり光熱水費の高騰があり、国がいろいろ交付金とか電気料金引き下げと言って

いるが、県だけでなく力を合わせて取り組んでいかなければ、電気代が上がって仕事ができない企業もたくさん出てこようかと思うので、当座はこのことをしっかりお願いしたい。また、国のほうで中小企業対策がたくさんあり、中小企業の皆さんが申請しようと思ってもなかなか取れないので、当市の場合は商工会議所に申し入れをし、伴走型支援という中でしっかりと申請を出していただいている状況にあるが、各市町の商工会議所・商工会に任せるだけでなく、県を挙げて、また商工会議所・商工会の組織を使いながら、例えば、採択された県のほうが自己負担金の一部を補助するといった形でよりインセンティブを付けて国の大きな予算を取りに行くといった仕組みをお考えいただけないか。また、これからやはり起業も大事だと思う。起業支援ということで、例えば公立学校に起業部を作ってしっかり若者が挑戦していくような枠組みを作っていく。義務教育の段階だけでなく、公立高校で英語とかプログラミングを徹底する中で、高校時代から起業していく、また大学に行って起業するといった機運だけでなく実際に自分で起業ができるスキルを身に付ける。高校の教育段階で導入いただければ、滋賀県の大きな将来の飛躍に繋がるかと思う。また、これから伸びていく産業であり、DXを核にした新産業集積が滋賀県で図れるような、県下19市町の市民、町民がそこに向かっていけるような、ちょっと大きな夢もぜひこの計画の中に位置付けて取り組んでいただければと思う。

- 滋賀県全体の中で法人事業税の占める割合が、他の都道府県に比べて極めて高いということで、条例制定をして県内の中小企業の活性化の推進を図るとするのは極めて重要な政策、施策であろうという認識はしている。実際のところは県内の中小企業関係者にとってこの円安水準というのはどのように影響しているのか。中小企業が原材料を輸入して、製品化して輸出するという製造関連のスタイルの中で県内の中小企業にとって現状の為替相場も含めて、どのような影響がもたらされているのか。客観的なデータをお持ちだと思うが、お示しいただければ自ずと一つの解決策が見えてくると思う。
- コロナの後、みんな倒産の状況であったり立て直している状況であったりというのは、県として数字で示していくべきであろう。それぞれの市町で、創業支援等の事業などに対して滋賀県の役割はどういう位置付けをされているのか、考えていくべきであろうと思う。産業誘致の推進でいうと、大きいところを持ってこられたら、滋賀県にとっても各市町にとってもプラスになり、法人税の関係で大変重要になってくるし、滋賀県としての役割をこれらいかにか果たしていくのかというのは、考えていくべきところでないか。また「ビワイチ」「ビワイチ・プラス」は、琵琶湖に面していないところもどうプラスになっていくのか、考えていただけたらありがたい。一緒になって行動したいと思っている。また、デジタル地域コミュニティ通貨「ビワコ」の導入も言われるが、どういうものでどう整備をしないとイケないのか。全体が経済に占める影響というものが分からないと、なかなかこういうものの全体像が見えてこないということをいう企業もあるので、十分広く皆さんに、滋賀県としてこういうことをする、県と一緒に市町もこういう形で協力してくれないか、各企業にとってもこういうふうにプラスになるし一緒になってやらないかという

ような話をもっともっと広がりを見せていけたら、もっとプラスになってくるのではないか。これはこういう形で、いろんなやり方があるから大丈夫と言えるような説明もいただけたらうれしい。

- このコロナ禍にあって、中小企業・小規模事業者に対してあまた支援策があったが、多ければ多いほど当事者に伝わらないということであるし、またこの申請に至るかというところを、伴走型の支援をしていく機関というのは大変重要であるということを再認識した。商工会議所、商工会では、今回のコロナ禍にあって、今までは会員向けのサービスが主であったものが、非会員の皆さんの御相談にも非常に乗っているという。地域に根ざした商工団体の役割は非常に大きいことを再認識したがゆえに、しっかりと対応するべく支援を拡充するべきであり、県としてのご対応をお考えいただけたらと思う。また、ウィズコロナのフェーズに変わってきて、中小企業・小規模事業者の中で人材確保に困難を来しているという御相談が大変多い。例えば首都圏からの地方回帰の動きを捉えると、首都圏の新卒者に対して、県としても県内の中小企業・小規模事業者の皆さんの魅力を伝えて人材を確保する、また人の流れを誘導するような施策というのが必要になってくるのではないか。地方への人の流れというのをしっかりと受けた人材確保施策をご検討いただけたらと思っている。また、もっと生活に根ざした、暮らしに根ざした支援を求められるところがある。例えば、中小企業・小規模事業者はなかなかがん検診の受診率が上がらない。産業政策のみならず、県として健康医療福祉分野における中小企業・小規模事業者に光を当てる施策をお考えいただきたい。もう少しお一人お一人の従業員に寄り添った施策事業をお考えいただけると、我々とフェーズが合ってくると思う。
- 当町も、中小というよりも小規模事業者について、商店街等も含め事業承継は本当に課題である。商店街とか地域のコミュニティという部分はより一層重要性が高まっている。その一方で、コミュニティビジネスを維持していくというのは、また特別なセンスやノウハウというのも当然要るので、その部分の支援はこれから強化が必要。支援していくということが非常に重要だと思っており、県でも「ビワコ」などいろいろやっけていただいているので、より強固にしていきたい。
- 県の提案事項は全面的に賛成したいと思うが、手法の問題として、商工業者の意欲を進めるような手法を用いていただけないか。一人一人の商工業者が知恵を出していただいて、特に若い商工業者に伸びていただくのが一番大事ではないか。当市でチャレンジ型の補助制度を作って募集したところ、百数十社から応募があった。みんなの意欲を新規事業で高めていくためには、競争してもらった方がいいかなという思いが非常にしている。県の方でも考えていただければと思う。審議会があり、その時に委員さんから出た意見で、人口減少が酷いのは北部なので中小企業施策についても北部振興を考えるべきだということを言われていた。北の方の産業が衰えてしまっているということで人口減少に拍車を掛けているので、中小企業施策はもちろん全県やらなければいけないが、この点はちょっと抑揚をつけたいろんな施策が必要じゃないかと言われていた。また、高専は人材の育成

という点で非常に重要で、恩恵が各市町に及ぶような形にぜひ工夫していただきたい。残念ながら過去の日本の公立高専は地元定着率が非常に低い。地元のいろいろな市町に効果が及ぶように、人材が回るようにぜひお願いしたい。フィールドワークの場所を県内各地に設けていろんな企業に行ってもらおうという手もあるし、医学部がやられている特待制度というのを作って地元に残れば学費等の恩恵を被るなど、いろんな制度を考えていただいて、地元定着率をぜひ高めるようによろしくお願いしたい。

- 過去の為替の動向を見ると、円高に急に振れたり、円安に急に振れたりしたときに、国で中小企業対策をものすごく議論して具体的な施策を打っている。ところが今回、コロナが絡んでいるから、そちらにみんな意識が行ってしまって、今中小企業の皆さんが特にお金のところで銀行融資で繋いでいるような仕組みがかなりあるような気がする。もちろん国、経産省もいろいろ対策を考えておられると思うが、滋賀県は今この中小企業活性化という観点で、何か新しいことをしようという意味において、極めて重要だろう。コロナや円安、この影響がどの程度小さな企業に来るかというのは、目配りをよくしておかれたほうがいいのではないかと、我々もしなければいけないだろうと思っている。
- 人の不足。長年の課題でもあるが年々悪化しているような状況。例えば当市で申し上げると、欲しい人材の半分にも満たないような状況が各企業で続いており、重点要望として県の方にも何とかこのものづくり人材を公立の高校からしっかり取り組みをいただきたいということで、お願いをさせていただいている。高専の取組も新たにいただいたところではあるが、全国的な事例を見てみると、中小企業に高専の卒業生がどれだけ残ってくれるのかというのは、かなり努力が必要でもあるし、令和9年から5年後に初めての卒業生が出るということで、まだ10年ぐらいかかるというようなこともあるので、何とかもう一歩踏み込んだ、ものづくり人材の育成というものにお力を貸していただけませんか。また、土地の利活用について、マザー工場であるとか、研究拠点であるとか、継続性のある、未来性のある、発展性のある工場をしっかりと立地していきたいと考えている。近年、特に起業関係で御相談が多いのが、文化産業・経済分野への進出、特に若者層が起業したいという声が増えてきているので、そういった分野への取組支援も、これからは面白いのではないかと。リカレント教育ではなくてリスクリングの部分。今ある人材の皆さんをいかにもう少し技術を、資格を取っていただいて、その工場の生産性を全体として上げていくということも、すぐに取り組める施策であろうと思うので、県と一緒に何とか解決を図っていきたくて考えている。
- 県に求めるのは基本的なインフラの部分で、高専の話が出たが、教育も踏まえてまずは5Gのネットワーク環境。それから、J1チームを含めたスポーツクラブなどのビッグな社会インフラをどういうふうに整備をしていくのか。また、投資ファンドについて、銀行はどうしても限度があるので、1,000億円単位の投資が可能な投資ファンドをどうやって持ってくるのかとか、そういう部分があれば後に中小企業が付いてくるから、小さいのが大きくもなるし、その辺を期待する。

- 24 時間自分の好きな時間に仕事をして、いろいろな対応をしたいという、働き方も変わってきたし、暮らし方も変わってきたし、そういうことも含めて、中小・零細・個人事業の人たちがこのように変えていかないといけないことについて、なかなか市町では人材がないし経験もないので、県レベルで中小に対してこういう人材を受け入れる。アートとか文化とか教育という分野の人たちは単体みたいな形で、非常に自由度を高めた形の中で働きたいし発想したい。そのことが実は滋賀県では可能ですよということを示していくような対応も必要ではないのか。また、当市では、市に帰ってくることを条件にして、月3万円、4年間で144万円の返済不要の給付型奨学金制度をやっている。地元で生まれたところに帰ってきて、そこで人生を送るということをよしとするような人材を作る。そういうこだわりも行政の分野、政治の分野で取り組むべきタイミングにいま来ているのではないかと思う。
- 零細企業の実態は本当に厳しい。ものづくりの基本の原点にあるのは零細企業。この零細企業の本当の厳しさというのを、県もよく熟知していただいて応援していただけたらありがたい。基礎自治体のほうで何かというと、なかなかそこまで体力はないし厳しい状況なので、ぜひとも県にもそこまで目配りしていただきたい。
- 今後の10年の計画をとということであれば、デジタルとかDXというのは、Web3.0プロジェクトチームを立ち上げていただいて、検証していただく。新しいことがどんどん出てきて、実は中小企業に非常に参入しやすい分野である。いろんな中小の方が、まさに起業の方が参入しやすい分野でもあるし、これから販路を広げるという意味でも先駆者利益というのはかなりあるので、県としても次の10年の中小企業施策ということであれば、Web3.0というのは絶対に考えていただきたい。その中で、大学との連携は、もっともっと有効に活用できる。しっかりとしたファンドがあって、滋賀県でチャンスがあればそこに残っていただけるわけなので、大学生がこの場でそのまま定着いただいて、起業していただける。あるいはよそからも、滋賀県に来ればいろんなビジネスチャンスが、しっかりとしたスポンサーが付いているということであれば、新しい人材を呼び込める仕組みができると思うので、そこから大きなビジネスに発展することは多々ある分野なので、お願いしたい。

【知事発言概要】

- 現状については、直近の県の景況調査は、7月～9月期だが、DIを見るとマイナス13.0。これはその前に比べると5.6ポイント悪化している。先行きについては、全体で3.0ポイント改善見込みなので、先行きを少しよく見ている人もいる。ただ、業種別に見ると製造業は改善見通しだが、建設業と卸売業はむしろ悪化見通しなので、業種によって異なる。
- 原油・原材料価格の上昇が「悪影響があります。」「少し悪影響があります。」という割合が全体の95%なので、ほぼ全ての事業者が悪影響を受けている。そういう状況の中で価格転嫁できていない事業者が非常に多く、その分、企業の中で耐えている。この辛抱もそ

ろそろ限界に来ているのではないかと感じている。円安の状況がどう影響してくるのかも注視しているが、プラス・マイナス両方あるので、どの程度プラスなのかマイナスなのかは、まだ県としては見極めがついていない。まもなくこの秋時点での、来年度の税収見通しを県内事業者にはアヒアヒアをして、県の予算をつくるための一定の見積をつくる際に、いろいろな事業者の皆さま方の景況感もまた出てくるので、共有できるものは共有していきたい。

- 伴走型支援については、地元の商工会、商工会議所、経済団体とも連携して、そのための体制整備も含めてしっかりと確保していく必要がある。
- 地方への回帰の支援強化については、私も重要だと思っている。例えば、しがジョブパークなどでのいろんなマッチング支援やプロフェッショナル人材の企業への派遣も大変好評をいただいております、全国の中でも非常に多くのプロフェッショナル人材が企業の大中小規模を問わずに入っている。ぜひ御活用いただけたらありがたい。また、例えば文化、アート、コンテンツ、スポーツ、教育という分野の起業・創業の支援や、働く人のリスクリング、滋賀県の人材の能力を高めるためにどういう努力をしているのかは、私も企業誘致セールスをしていてもすごく問われるので、より力を入れていく必要がある。
- 5Gもしくは6G。情報通信ネットワークの環境は、道路、工業団地に加えて、これからより重要になってくる。
- がん検診や働く人の健康管理にもっと寄り添う姿勢、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスも実は中小企業・小規模事業者の魅力を高める際に非常に重要というご指摘もあるので、より力を入れて取り組んでいく必要がある。
- このテーマは県と市町、また経済団体等とも連携して頑張っていかなければならない分野。今日頂いたことに全てお答えできているわけではないが、頂いた御意見を踏まえて条例の見直し等、反映させていきたい。

以上